



平成20年2月期 決算短信

平成20年4月11日

上場会社名 MORESCO(登記社名 株式会社松村石油研究所) 上場取引所 JASDAQ  
 コード番号 5018 URL <http://www.moresco.co.jp>  
 代表者(役職名) 取締役社長 (氏名) 中野 正徳  
 問合せ先責任者(役職名) 取締役 執行役員 管理本部長 (氏名) 竹内 隆 TEL (078) 303 9010  
 定時株主総会開催予定日 平成20年5月29日 配当支払開始予定日 平成20年5月30日  
 有価証券報告書提出予定日 平成20年5月29日

1. 20年2月期の連結業績(平成19年3月1日~平成20年2月29日) (百万円未満四捨五入)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年2月期	13,770	7.1	862	9.6	925	13.8	547	12.4
19年2月期	12,854	13.4	786	11.8	813	9.3	486	11.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年2月期	68.68	-	10.7	9.0	6.3
19年2月期	132.12	-	11.6	8.4	6.1

(参考) 持分法投資損益 20年2月期 63百万円 19年2月期 30百万円  
 当社は、平成19年3月1日をもって普通株式1株につき2株に分割しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年2月期	10,553	5,462	50.1	668.15
19年2月期	10,104	5,071	49.0	1,235.93

(参考) 自己資本 20年2月期 5,287百万円 19年2月期 4,951百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年2月期	813	462	474	247
19年2月期	646	419	23	365

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年2月期	-	26.00	26.00	104	19.7	2.4
20年2月期	-	15.00	15.00	119	21.8	1.6
21年2月期 (予想)	-	20.00	20.00		23.9	

(注) 21年2月期期末配当金の内訳 創立50周年記念配当5円00銭

3. 21年2月期の連結業績予想(平成20年3月1日~平成21年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	7,420	11.0	430	15.3	470	15.4	280	19.9	35.56
通期	15,180	10.2	980	13.7	1,080	16.7	660	20.7	83.85

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有  
 以外の変更 無

〔(注)詳細は、26ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年2月期 8,018,000株 19年2月期 4,009,000株

期末自己株式数 20年2月期 105,600株 19年2月期 2,800株

〔(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、41ページ「1株当たり情報」をご覧ください。〕

(参考) 個別業績の概要

1. 20年2月期の個別業績(平成19年3月1日～平成20年2月29日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年2月期	11,748	5.9	550	0.8	565	0.5	348	2.2
19年2月期	11,099	12.0	545	7.9	562	0.1	356	0.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年2月期	43 75	- -
19年2月期	96 79	- -

当社は、平成19年3月1日をもって普通株式1株につき2株に分割しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年2月期	9,554	4,616	48.3	583 38
19年2月期	9,310	4,515	48.5	1,127 11

(参考) 自己資本 20年2月期 4,616百万円 19年2月期 4,515百万円

2. 21年2月期の個別業績予想(平成20年3月1日～平成21年2月28日)

(％表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	6,410	13.6	270	22.4	310	25.1	190	22.4	24 13
通期	13,230	12.6	670	21.9	710	25.7	450	29.2	57 17

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料の5ページをご参照ください。

## (参考情報 1株当たり指標遡及修正値)

1頁および2頁に記載されている1株当たり指標および1頁に記載されている純資産配当率につきまして、平成19年3月1日に実施しました株式分割(1:2)の影響を加味して遡及修正を行った場合の数値は、以下のとおりであります。

## 1. 連結

	平成20年2月期	平成19年2月期
1株当たり当期純利益	68円68銭	66円06銭
1株当たり純資産	668円15銭	617円97銭
1株当たり配当金	15円00銭	13円00銭
純資産配当率	2.3%	2.4%

## 2. 個別

	平成20年2月期	平成19年2月期
1株当たり当期純利益	43円75銭	48円39銭
1株当たり純資産	583円38銭	563円55銭

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、アジア等の新興国向け輸出の伸びに加えて好調な企業収益を背景とした設備投資の増加により概ね堅調に推移いたしました。後半には原油価格の高騰およびサブプライム問題に端を発した金融市場の不安定化から、減速感が強まる展開となりました。一方中国、ASEAN等のアジア諸国は、インフラ投資、個人消費等の堅調な内需に支えられて高い成長率を維持しております。

このような経営環境下、当社グループの当連結会計年度の業績は、国内では自動車向け高温用潤滑油等の合成潤滑油および紙おむつ・ラベル向けホットメルト接着剤が伸びを示し、アジア向け輸出およびタイ現地法人の売上拡大もあり、売上高は13,770百万円(前期比7.1%増)となりました。一方、原油・ナフサ価格の高騰に伴い原材料価格は引き続き上昇し収益を圧迫いたしました。製品価格の改定、生産性向上などの合理化策に努めた結果、経常利益は925百万円(前期比13.8%増)、当期純利益547百万円(前期比12.4%増)となりました。

#### (特殊潤滑油部門の概況)

自動車産業が主たる需要分野の当部門は、二輪車、自動車生産が好調なインドネシア向けなど海外売上は高い伸びを示した一方、国内では販売低迷から生産台数が伸び悩み、顧客のコスト削減のための使用量圧縮傾向もあり、売上高は前期比5%増となりました。

当期後半には水溶性切削油剤およびダイカスト用離型剤の新製品がアルミ自動車部品やパソコン筐体などのマウネシウム部品の生産用として売上に貢献しました。また一昨年設立したの米国の現地法人(非連結子会社)においては、自動車部品メーカーでの採用が始まるなどグローバルな展開が進みつつあります。(売上高4,795百万円、前期比5.2%増)

#### (合成潤滑油部門の概況)

高温用合成潤滑油は自動車分野(自動車電装部品向けのグリース基油)での大手顧客の在庫調整が終了したことに加え、食品関連向けなどの新たな用途に向けた新製品が売上に貢献し始めており、売上高は前期比14%増となりました。一方、3.5インチディスクのほぼ90%で採用されているハードディスク表面潤滑剤は、顧客の在庫調整により、売上高は前期比4%減となりました。(売上高1,063百万円、前期比7.7%増)

#### (素材部門の概況)

流動パラフィンについては、携帯電話、デジタルカメラ、パソコン用から新たな用途への拡大が見込まれるリチウムイオン電池の電池膜生産向けは順調な拡大を示し、化粧品向けも堅調に推移したものの、ポリスチレン向けではメーカーの生産調整などにより減少し、売上高は前期比横這いとなりました。

石油スルホネートについては、国内金属加工油メーカー向けおよび輸出が堅調に推移した結果、前期比11%増となりました。(売上高3,305百万円、前期比2.8%増)

#### (ホットメルト接着剤部門の概況)

主力である衛生材向け製品は、高齢者の増加に伴い大人用紙おむつ向けの需要が前年度に引き続き好調に推移し、売上高は前期比13%増となりました。ホットメルト接着剤は溶剤を含まず環境負荷軽減に貢献できる接着剤として需要が拡大しており、自動車内装材向け接着剤や高機能ラベル用途などの粘着剤での新規開発製品が伸張し、衛生材向け以外の売上高は前期比9%増となりました。一方、原材料価格の上昇は収益を圧迫しておりますが、中国の生産拠点の活用を始めとして生産効率の向上に取り組み収益の改善に努めております。(売上高2,897百万円、前期比11.6%増)

#### (その他の化学品事業および賃貸ビル部門の概況)

##### ・その他の化学品事業

水処理装置ならびに処理薬剤を販売する子会社の(株)マツケンは、企業の環境改善ニーズの高まりから、水処理関連の売上高は前期比14%増となりました。また、(株)モレスコテクノの分析試験も増加し、売上高は前期比12%増となりました。(売上高1,649百万円、前期比14.9%増)

増)

・賃貸ビル部門

事務所用テナントビル「モレスコ本町ビル」全体を、不動産業者に一棟貸し(サブリース)する形態で運営いたしております。(売上高62百万円、前年同期並み)

(2) 次期の見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、原材料価格の高止まりが続くと想定され、当社製品が深く関わる自動車産業、同部品産業では、国内需要が低迷する一方で好調な海外需要に応じた製品輸出および海外生産が一層加速するものと想定されます。

このような情勢下、当社グループは「3.経営方針」にて後述いたします「(3)中長期的な会社の基本戦略」に掲げた諸施策を推進することにより、当期連結売上高15,180百万円(前期比10.2%増)、営業利益980百万円(前期比13.7%増)、経常利益1,080百万円(前期比16.7%増)、を目指します。

	予想売上高	構成比	伸び率
化学品事業	15,120	99.6%	10.3%
特殊潤滑油部門	(5,000)	(32.9%)	(4.3%)
合成潤滑油部門	(1,350)	(8.9%)	(27.0%)
素材部門	(3,670)	(24.2%)	(11.0%)
ホットメルト接着剤部門	(3,170)	(20.9%)	(9.4%)
その他	(1,930)	(12.7%)	(17.0%)
賃貸ビル事業	60	0.4%	3.2%
合計	15,180	100.0%	10.2%

(3) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べて448百万円、4.4%増加し10,553百万円となりました。

流動資産は、360百万円増加し5,420百万円となりました。主な要因は、前連結会計年度比7.1%の増収状況に伴い「受取手形及び売掛金」が290百万円増加し、加えて「たな卸資産」が155百万円増加しましたが、「現金及び預金」が借入金返済等で119百万円減少したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べて89百万円増加し5,132百万円となりました。主な要因は、「有形固定資産」の増加額296百万円に対し減価償却費336百万円などにより55百万円減少し、「投資有価証券」が関連会社株式の持分法による投資利益で63百万円増加したこと、新たに取得した取引先株式等により合わせて105百万円増加したことによります。

当連結会計年度末の「負債合計」は、前連結会計年度末と比べて58百万円、1.1%増加し5,091百万円となりました。

流動負債は、175百万円増加し、3,559百万円となりました。主な要因は、「支払手形及び買掛金」が298百万円増加し、「短期借入金」が119百万円減少したことによります。

固定負債は、117百万円減少し、1,532百万円となりました。主な要因は、「長期借入金」が127百万円減少したことによります。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末と比べて390百万円、7.7%増加し5,462百万円となりました。主な要因は、「利益剰余金」が443百万円増加し、純資産の減少となる「自己株式」が、平成19年5月14日に開催いたしました取締役会決議による市場買付けにより101百万円増加したことによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、資金という)は、前連結会計年度末に比べ119百万円減少し、247百万円(前期比32.5%減)となりました。主な要因は、フリーキャッシュ・フロー(営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシ

ユ・フローを差引いたもの)の351百万円(同55.2%増)に対し、財務活動によるキャッシュ・フローに伴う減少額474百万円(同1,992.9%増)によるものであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、813百万円となり前連結会計年度と比較して167百万円(前期比25.9%増)の増加となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益が104百万円増加したこと、前連結会計年度では「売上債権の増加額」が「仕入債務の増加額」を上回っていましたが、当連結会計年度では「仕入債務の増加額」の方が上回ったことにより50百万円の前期比資金増加の要因となりました。また、「たな卸資産の増加額」も前連結会計年度での増加額に比べると185百万円減少し、同じく資金増加の要因となりました。一方、減少面は、「法人税等の支払額」が前連結会計年度に比べると104百万円増加いたしました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、462百万円となり前連結会計年度と比較して42百万円(前期比10.1%増)の増加となりました。主な要因は、有形固定資産および無形固定資産の取得による338百万円(同4.6%増)の支出と、投資有価証券の取得による112百万円(同49.5%増)の支出であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、474百万円となり前連結会計年度と比較して452百万円(前期比1,992.9%増)の増加となりました。主な要因は、前連結会計年度では株式の発行による収入1,131百万円を得ましたが、当連結会計年度は、フリーキャッシュ・フローによる252百万円の借入金返済と、配当金支払額104百万円、および取締役会決議による自己株式の取得による支出101百万円であります。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

項目	決算期	平成16年 2月期	平成17年 2月期	平成18年 2月期	平成19年 2月期	平成20年 2月期
自己資本比率	(%)	22.5	32.8	36.8	49.0	50.1
時価ベースの自己資本比率	(%)	43.5	132.1	97.4	110.9	44.2
債務償還年数	(年)	16.1	2.2	2.0	0.8	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	(倍)	4.5	28.8	32.6	34.6	100.9

(注)自己資本比率 : 自己資本 / 総資産  
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産  
 債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。なお、平成17年2月期および平成19年2月期における株式数は、当期末に株式分割が行われたとして算出しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象にしております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を用いております。

(4)利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益分配につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保するとともに、株主の皆様には、経営成績等を勘案し、安定した利益還元を行うことを基本方針としております。

当期の配当につきましては、2円増配させていただき1株当たり15円とさせていただき予定です。当社創業50周年(平成20年10月27日)を迎えさせていただき次期(平成21年2月期)につきましては、1株当たり20円(記念配当5円)配当を実施させていただき予定です。

## (5) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状況等に影響を及ぼす可能性があると考えられるリスクには、以下のようなものがあります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避および発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、文中における将来に関する事項は、決算発表日(平成20年4月11日)現在において当社グループが判断したものであります。

### 1. 主要製品の特徴に係るリスク

#### (特殊潤滑油部門)

特殊潤滑油部門は、高真空ポンプ油、難燃性作動液、ダイカスト用潤滑剤、切削油剤等の工業用潤滑油の製造販売を行っており、その平成20年2月期のグループ全体における売上構成は34.8%であります。

特殊潤滑油とは、汎用のエンジン油、ギヤ油、機械油等に比して、耐熱性、耐圧性、耐火性、耐磨耗性等の特定の機能を高めた製品であり、特定分野の市場を対象としているため、個々の市場規模は小さいものであります。当社の推定では、中でも特に高真空ポンプ油、難燃性作動液については、当社は過半数から寡占ともいえる高市場シェアを保有しており、安定した売上が期待できる半面、既存分野における市場シェア拡大を難しいものにしてあります。また、当社製品のユーザーの内、特に自動車、電機等のメーカーは、昨今、工場の海外移転を進めつつあり、当社製品の需要については、その影響を受ける可能性があります。これに対して、当社では既に、タイ王国へは平成8年2月期に、中国へは平成14年2月期に現地法人設立による生産拠点の設置を行っておりますが、これら対応が期待通りの成果をあげられない場合は、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

当社製品ユーザーの環境への関心の高まりは、昨今目覚ましいものがあり、環境に配慮した潤滑油等の製品が求められております。当社グループにおいては、環境対応型、あるいは環境に配慮した製品の開発に注力しておりますが、万一その開発が遅延した場合には、業績に影響を受ける可能性があります。

#### (合成潤滑油部門)

合成潤滑油部門は、高温用潤滑油およびハードディスク表面潤滑剤等の工業用合成潤滑油の製造販売を行っており、その平成20年2月期のグループ全体における売上構成は7.7%であります。

当部門も特殊潤滑油部門と同様に、特定分野の市場を対象としているため、個々の市場規模は小さいものであります。

高温用潤滑油では主たる用途は自動車向けですが、自動車以外の用途向けの販売増加を目指して新製品開発をおこなっております。またハードディスク表面潤滑剤においてもハードディスクの記憶密度の高度化にともない潤滑剤にも高機能化が求められ、これに対応すべく新製品開発をおこなっておりますが、これらの開発について期待した成果が得られない場合には業績に影響を受ける可能性があります。

当社では高温用潤滑油製造のための合成設備を赤穂工場で、またハードディスク表面潤滑剤製造設備は本社・研究センター内でそれぞれ保有しており、万一工場・本社において重大なトラブルが発生し、設備の稼働が長期的に停止する事態になった場合には、製品の供給が一時的に停止する可能性があります。備蓄容量につきましては高温用潤滑油で約1.0ヵ月です。ハードディスク表面潤滑剤は受注生産であります。

#### (素材部門)

素材部門は、流動パラフィンおよびスルホネートの生産ならびに販売を行っており、その平成20年2月期のグループ全体における売上構成は、24.0%であります。

当社では、流動パラフィンならびにその連産品であるスルホネートを硫酸精製法により生産しております。当社が採用している硫酸精製法でのメリットは、連産品としてスルホネートを生産できることですが、デメリットとしては製造過程において廃棄物として廃硫酸が発生することがあげられます。当社においては、隣接する廃硫酸リサイクル企業との間をパイプラインで直結し、廃硫酸処理を含めた一貫生産ライン(クローズドシステム)を構築しておりますが、廃硫酸処理を他社の設備で行っているため、他社の工場の移転、縮小等、設備に変更が生じた場合、素材部門の生産能力に影響を受ける可能性があります。

また、当社では流動パラフィンならびにスルホネートを千葉工場のみで生産しており、万一工場

において重大なトラブルが発生し、工場の稼働が長期的に停止する事態になった場合には、製品の供給が一時的に停止する可能性があります。工場の備蓄容量は約1ヵ月であります。

#### (ホットメルト接着剤部門)

ホットメルト接着剤部門は、主として大人用紙おむつを始めとする衛生関連用品向けのホットメルト接着剤の生産ならびに販売を行っており、その平成20年2月期のグループ全体における売上構成は、21.0%であります。

ホットメルト接着剤の機能に対するユーザーの要望は、その接着素材、接着条件、使用環境等によって多様に変化いたします。特に昨今は、ユーザーにおける製品機能向上のための新製品開発が頻繁に行われており、それによる当社への製品開発の要請も厳しいものになってきております。

当社グループでは、長年にわたり蓄積したノウハウ、技術陣の投入をもって迅速な新製品開発に取り組んでおりますが、万一その対応に遅延をおこした場合には、業績に影響を受ける可能性があります。

#### 2. 原料購入に伴うリスクについて

当社グループの製品は、潤滑油、石油化学製品、化成品等を主な原料としております。これらの原料は原油価格・ナフサ価格の変動や国内外の需給動向の影響をうけることがあります。

また近年特に石油化学製品全般において中国をはじめとして世界的に需要は増加傾向にあり、加えて化学工場における事故等による供給停止も頻発しています。また供給者側の事業・製品の統廃合等にともない所要原料の入手に支障をきたす可能性があります。

当社グループとしては、原料価格の変動による影響に対しては製品価格への転嫁、コスト削減および高付加価値製品への転換を進めてまいります。所要原料の確保については、原料調達先・使用原料の多様化により対処してまいります。これらの対処が十分にできなかった場合には、業績に影響を受ける可能性があります。

#### 3. 特定の業界への販売依存度について

当社グループの製品は、日本国内ばかりでなく、東南アジアや中国地域での日系自動車メーカー、自動車部品メーカー等の自動車産業において使用される割合が年々高くなってきており、これら地域の自動車産業の動向により、業績に影響を受ける可能性があります。

#### 4. 特定の取引先への販売依存度について

当社は、昭和33年に汎用潤滑油の製造販売を主たる事業としていた松村石油株式会社から、高真空ポンプ油を主体とする特殊潤滑油の製造、販売を目的に分離、設立されました。

平成20年2月期現在、同社は、当社の発行済株式の13.5%を保有する主要株主であり、最近2期間における当社グループ全売上高に占める同社への売上高の割合は、平成19年2月期33.2%(4,273百万円)、平成20年2月期32.4%(4,458百万円)となっております。また、当社全売上高に占める同社への売上高の割合は、平成19年2月期37.4%(4,147百万円)、平成20年2月期36.9%(4,334百万円)となっております。

当社から同社、同社からエンドユーザーという同社経由の販売は、主として当社の販売組織が確立される以前に同社の販売網を利用して顧客開拓した相手先に対するものであります。製品別に見ますと、当社の販売組織が確立される以前に販売を開始した高真空ポンプ油や難燃性作動液において、特に同社への販売依存度が高くなっております。

当社グループ全売上高に占める同社への売上高の割合が高く、同社との取引関係に変化が生じた際には、業績に影響を受ける可能性があります。

#### 5. 法的規制について

当社の製品および各事業所を規制する主な法的規制・行政指導は、以下のとおりであります。なお、新たな法規制、条例等の改正により、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

- ・化学物質の審査および製造等の規制に関する法律
- ・消防法
- ・水質汚濁防止法
- ・廃棄物の処理および清掃に関する法律
- ・石油コンビナート等災害防止法

特に近年、環境に対する意識の高まりから「水質汚濁法」「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」の法改正が進められる可能性が考えられ、当社工場からの廃棄物、排水等の処理にさらなる規制の強化が図られた場合には、工場内での処理方法の開発、排出前処理のための設備投資等が必要となり、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

#### 6. 製品の品質について

当社グループは、ISO9001の認証取得を含む厳しい社内品質保証体制に基づき製品の品質と信頼性の維持向上に努めておりますが、製品の品質不良に伴うリスクを完全に排除することは不可能であり、万が一予期せぬ不良等が発生した場合、訴訟その他のリスクがあります。

当社グループの製品に品質保証問題が生じた場合には、補償費用が発生し、また、製品の信頼を損なって顧客の喪失等に結びつき、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、製造物賠償責任請求については保険に加入しておりますが、最終的に負担する賠償額をすべてまかなえるという保証は無く、製品の欠陥が当社グループ業績に影響をおよぼす可能性があります。

#### 7. 特許の出願方針について

当社グループが開発した新技術に関して、基本的には特許を出願する方針であります。製造方法に関する特許等で侵害発見が容易でないものおよび特殊潤滑油に関する特許等で組成を開示することにより配合ノウハウが他社に漏洩する可能性があるものについては、秘密保持のため、出願を控える場合があります。このため他社が、当該事項に関する特許を出願した場合には、特許が成立する可能性があります。なお、当社としてはこうした事態に備え、社内での当該事項の実施記録を残すことにしており、「先使用权による通常実施権」を主張することができるよう対処しております。

#### 8. 海外市場での展開について

当社グループは、タイ王国および中国で現地法人設立による生産販売拠点を設置し海外事業を推進しております。当社グループ製品の海外売上高は、このタイ王国・中国をはじめとするアジア地域を中心に平成19年2月期2,155百万円、平成20年2月期2,459百万円であり、売上高に対する比率はそれぞれ16.8%、17.9%であります。これらの海外市場における景気変動、通貨価値の変動、政治情勢の変化および法規制の変化等が、当社グループ業績に影響をおよぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社(MORESCO(株式会社松村石油研究所))、子会社6社および、関連会社1社により構成されており、化学品事業(特殊潤滑油、合成潤滑油、素材、ホットメルト接着剤の製造販売)を主たる業務と致しております。

当社グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次の通りであります。

### (1) 化学品事業

#### [特殊潤滑油]

主要な製品は、高真空ポンプ油、難燃性作動液、ダイカスト用潤滑剤、切削油剤等の工業用潤滑油であります。当社が製造・販売するほか、MORESCO(Thailand)Co.,Ltd.ならびに無錫徳松科技有限公司がタイ王国、中華人民共和国において製造販売しており、国内では、株式会社マツケンが販売致しております。

#### [合成潤滑油]

主要な製品は、高温用潤滑油、ハードディスク表面潤滑剤、耐放射線性潤滑剤、高温用グリース等であります。当社が製造・販売するほか、株式会社マツケンが販売致しております。

#### [素材]

主要な製品は流動パラフィン、スルホネートであります。当社が製造・販売するほか、株式会社マツケンが販売致しております。

[ ホットメルト接着剤 ]

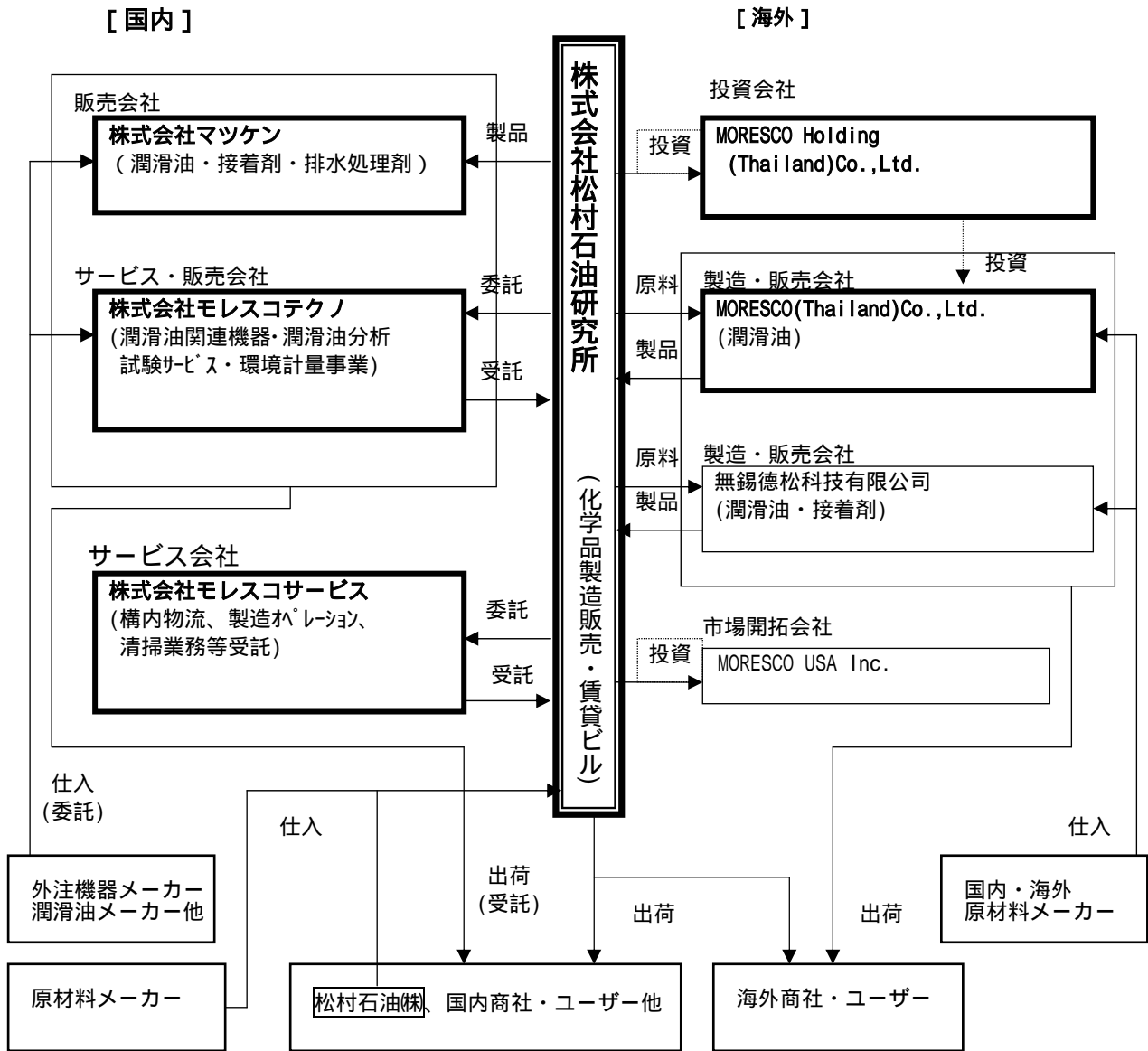
ホットメルト型の接着剤・粘着剤であります。当社が製造・販売するほか、無錫徳松科技有限公司が中華人民共和国において製造販売しており、国内では、株式会社マツケンが販売致しております。

(2) 賃貸ビル事業

賃貸ビル事業は当社が大阪府中央区にテナントオフィスビルを所有し、行っております。

[ 事業系統図 ]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注) **太字** は、連結子会社です。

無錫徳松科技有限公司は関連会社で持分法適用会社であります。

MORESCO USA Inc.は非連結子会社で持分法非適用会社であります。

松村石油株式会社は関連当事者(法人主要株主)であります。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、経営理念である「ユーザーのための研究開発」をモットーに、境界領域(モノとモノとの接点における摩擦や磨耗などの科学)のスペシャリストとして、新たな機能とサービスを提供し、「小さくとも世界にきらりと光を放つ」企業を目指しています。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、平成21年2月期を初年度とする中期利益計画を次項記載のとおり策定しております。その中での重点経営指標としましては、売上高、経常利益、経常利益率といたしております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

##### < 中期経営方針 >

世界に通用するナンバーワン製品を開発する  
 グローバル企業を目指してボーダレスに営業展開する  
 オリジナリティーの高い革新的な生産プロセスを開発する  
 グループのノウハウを結集し新しいビジネスモデルを開発する  
 意欲と能力の向上により社員一人一人が精鋭化する  
 グローバル企業にふさわしいコーポレートガバナンス体制を構築する

#### 中期経営計画

	売上高(百万円)	経常利益(百万円)	経常利益率(%)
平成21年2月期	15,180	1,080	7.1
平成22年2月期	16,310	1,370	8.4
平成23年2月期	17,490	1,640	9.4

今次中期経営計画では、最終年度である平成23年2月期の売上高174.9億円、経常利益16.4億円、経常利益率9.4%を目指し、その達成のため以下の部門別事業戦略を進めてまいります。

#### [ 特殊潤滑油部門 ]

主たる需要分野である自動車産業においては、日系メーカーを中心としたグローバルな生産台数の増加が見込まれ、国内トップシェアの難燃性作動液を始めダイカスト用潤滑剤、切削油剤を中心に、海外販売網の拡充によって営業基盤の強化に努めます。

一方、国内自動車生産は大きな伸びは期待できず、既に高シェアを有している主力製品での伸びには限界があることから、シェア拡大が見込めるダイカスト離型剤と水溶性切削油の増販に取り組みます。昨年には九州に営業拠点を設置し販売網を拡充しており、販売店と連携して売上の拡大を図ります。

#### [ 合成潤滑油部門 ]

主力製品である高温用合成潤滑油は、自動車電装部品向けの高温度用軸受けグリースの原料として使用されており、高いシェアを有していることから、継続的な需要の拡大が期待されます。さらに、電子機器や食品関連向けなどの新たな用途開発を行ない増販を計画しております。

一方、ハ・ドディスク表面潤滑剤は、現在3.5インチディスクの約90%で採用されています。今後大きな伸びの見込まれる2.5インチ以下の小径ディスクに対してもこれに対応できる新潤滑剤を市場投入することにより売上拡大に取り組みます。

#### [ 素材部門 ]

主力製品である流動パラフィンでは、リチウムイオン電池膜の生産向けは、リチウムイオン電池が携帯電話やデジカメ、パソコン用から自動車など新たな用途への拡大が見込まれ、高い需要の伸びが期待されます。一方、これまでの主な用途である化粧品やポリスチレン向けは成熟した市場であり安定供給に努めてまいります。

製造面では、生産効率の向上、品質の安定、コスト削減を図るため生産設備の大幅な改造を

計画しています。

石油スルホネートは、金属加工油の需要が堅調に推移するものと予測され、国内の金属加工油メーカー向けを中心に堅調な伸びが見込まれます。

#### [ ホットメルト接着剤部門 ]

ホットメルト接着剤は溶剤を含まず環境負荷軽減に貢献できる接着剤として需要が拡大しており、自動車業界での採用の機運が高まっていることから高機能商品の投入による拡販を目指してまいります。

主力用途である紙おむつ向けは、大人用は堅調な需要が見込まれますが、競合は厳しさを増すものと想定されることから、環境負荷軽減等の顧客のニーズに対応した商品により市場を確保するとともに、自動車向けやラベル等の粘着材分野での高付加価値製品の開発を進めてまいります。

生産面では中国の生産拠点の活用等によって利益確保に努めるとともに、コスト低減および廃棄物削減を目指した抜本的な生産プロセス改善のための設備投資を行う予定です。

#### [ 研究開発の重点 ]

研究開発の重点は引き続き「環境関連分野」と「電子材料分野」に置き、環境負荷を軽減する特殊潤滑油製品、水浄化関連装置、および情報関連機器に必要な電子材料などの付加価値の高い新製品開発に取り組みます。

#### [ 環境関連分野 ]

##### 特殊潤滑油

難燃性作動液は、油圧機器の寿命延長かつ廃液処理時の負荷を低減する、機械と環境にやさしい作動液の開発を進めており、すでに顧客での評価が開始されています。

水溶性の切削油やダイカスト用の離型剤は、アルミ合金やマグネシウム合金向けに、環境改善に貢献する高性能品の開発に取り組みます。切削油では廃棄物を大幅に削減できるロングライフの製品開発を進めています。また、ダイカスト用の離型剤は、少量塗布かつランニングコストの削減と作業環境改善に役立つ製品の開発に取り組んでいます。

##### ホットメルト接着剤

ホットメルト接着剤は、溶剤を含まない環境にやさしい接着剤という特性を生かした新製品開発を進めます。既に、「接着温度により接着後に剥離が可能な擬似接着と完全接着用途に使い分けられる高機能接着剤」を開発しておりますが、各種ラベルや情報紙などの用途への展開を図り拡販につなげてまいります。

また、VOC(揮発性有機物質)排除に取り組む自動車関連用途に対しては耐熱性に優れる反応型のホットメルトの開発を進めます。

##### 水浄化装置

工場廃水を炭酸ガスと水に分解し、処理後に廃棄物が出ない促進酸化処理システムは、既に数社で採用いただいております。環境にやさしい特長を生かし用途拡大を図ります。一方、当社が独自で開発した光触媒材料は、クーリングタワー循環水の除菌装置、水耕栽培の病害防止装置、メッキ工水の浄化装置等に応用し、市場展開を図ります。

#### [ 電子材料分野 ]

パソコンからデジタル家電、カーナビゲーション等への使用が拡大するハードディスクドライブでは、ハードディスクの記憶密度の更なる向上が図られており、これに対応して新たなハードディスク表面潤滑剤を開発し、顧客と評価を進めております。

ディスクの記憶密度向上のための技術開発に伴い、ハードディスクドライブを構成するディスクや磁気ヘッド、動圧軸受けなどの電子部品においても高い機能が求められています。こうしたハードディスクドライブ関連用途に向けた製品開発に取り組むなかで、ガラスディスクを研磨する加工液が大手顧客で採用されるなど、成果が得られており、引き続き高機能製品の開発に取り組みます。

## (4) 会社の対処すべき課題

新年度における当社経営環境については、サブプライム問題に端を発した金融市場の不安定化が実体経済にも影響を及ぼし米国景気の減速傾向は明らかになり、国内経済においても輸出への下押しの影響は避けられず、成長率は鈍化するものと思われます。一方、中国などの新興国では、米国経済の影響を受けつつも、底堅い成長を遂げるものと思われます。原材料面では原油・ナフサ価格は高水準を維持しており、製品価格への転嫁に加えコストダウンや高付加価値品へのシフトが引き続き求められております。

当社グループ事業が深くかかわる自動車産業を中心に成長著しい中国、インドおよび東南アジアへの重点的取り組みを行い、営業ネットワークの整備に努めてまいります。一昨年に現地法人を設立した米国においても、引き続き市場開拓を進め、現地生産・サービス体制の構築を検討してまいります。

一方、国内自動車産業については大きな成長は見込まれないことから、シェア拡大余地のあるダイカスト用離型剤や水溶性切削油剤において新製品を拡販することにより営業基盤の更なる強化に努めるとともに、抜本的な生産プロセスの革新による品質の安定、生産効率の向上、コストダウンの推進を目指し、千葉工場、赤穂工場において新規設備の導入を進めてまいります。また、新製品開発では、需要の拡大が見込まれる「環境関連分野」と「電子材料分野」に引き続き取り組み、かつ開発のスピードアップにより業績への早期貢献を目指してまいります。

## (5) 内部管理体制の整備・運用状況

本項目につきましては、別途開示しております「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」をご参照ください。

## (6) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

以上